

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 不二精機株式会社
 コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

(氏名) 伊井 剛
 (氏名) 山本 幸司
 TEL 06-4306-6822
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,436	△35.7	181	475.8	76	—	74	—
20年12月期	8,459	△10.8	31	△41.0	△446	—	△482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	11.06	—	25.7	1.3	3.3
20年12月期	△75.56	—	△78.3	△5.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,870	309	5.3	45.47
20年12月期	6,198	269	4.3	42.14

(参考) 自己資本 21年12月期 309百万円 20年12月期 269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	347	296	△318	783
20年12月期	239	702	△1,176	465

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00		0.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,800	6.2	59	—	△8	—	20	300.0	2.93
連結累計期間	5,984	10.1	202	11.6	67	△11.8	130	75.7	19.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社スーパージュエルボックス)
ジャパン

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期 7,354,000株	20年12月期 6,930,000株
② 期末自己株式数	21年12月期 544,200株	20年12月期 544,200株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,735	△35.0	168	916.8	99	—	31	—
20年12月期	5,750	△22.9	16	△92.6	△542	—	△697	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	4.65	—
20年12月期	△109.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年12月期	6,004	828	828	13.8	121.70	
20年12月期	6,279	772	772	12.3	120.99	

(参考) 自己資本 21年12月期 828百万円 20年12月期 772百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載予想値とは異なる場合があることをあらかじめご承知ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した100年に一度の不況とも言われる経済環境は、厳しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境も、「景気持ち直し」の業況判断を目にするものの、国内企業物価指数が過去最大の下落率を記録するなど、予断を許さないものがあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、54億36百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

損益につきましては、精密金型事業における徹底的な経費の削減などによる粗利率の改善などがあり、営業利益1億81百万円（前連結会計年度比 475.8%増）、支払利息が減少したことなどにより、経常利益76百万円（前連結会計年度は、4億46百万円の経常損失）、新型ディスクケースであるスーパージュエルボックス製品事業の撤退に伴い、事業撤退損を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益74百万円（前連結会計年度は、4億82百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

情報関連用成形システム品目では、CDケース用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は2億46百万円（前連結会計年度比53.9%減）になりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、食品容器及び医療機器用成形システムが共に増加したことなどにより、当品目の売上高は11億51百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は7億28百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター部品用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は1億96百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、自動車部品用精密金型及び産業機器用精密金型が共に減少したことなどにより、当品目の売上高は2億9百万円（前連結会計年度比68.9%減）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、25億32百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

<精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、自動車関連成形品及び情報関連用成形品が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、29億3百万円（前連結会計年度比43.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本は、主として精密成形品事業の売上高の減少したことなどにより、売上高は37億17百万円（前連結会計年度比35.2%減）となり、同じく金型事業の粗利が増加したことなどにより、営業利益1億81千万円（前連結会計年度比498.9%増）となりました。

<アジア>

アジアはスーパージュエルボックスの生産・販売が減少したことなどにより、売上高は17億18百万円（前連結会計年度比36.9%減）となり、売上高の減少に伴う固定費率の上昇などにより、営業損失は12百万円（前連会計年度は45百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期につきましても世界経済の見通しは不透明感が強く、当社グループの精密金型事業では主要顧客の設備投資の減少や先延ばしの影響、精密成形品事業ではディスクケース事業の縮小を計画しており、両事業ともに相当額の減収となることを想定しております。その中で利益を確保できる体質へ早急に転換をはかることを前提として見通しを作成しております。

当社グループにおきましては、上記の経営環境の急激な変化に対応するため、主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し、実行しております。

1. 技術提携を含めた販路の拡大
2. 固定費の圧縮（人件費および経費の削減）
3. 外注加工費の内製化による圧縮
4. 設備投資額の圧縮

この結果、平成22年12期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,984百万円、営業利益202百万円、経常利益67百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円（前連結会計年度比1億7百万円増）となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円（前連結会計年度比4億6百万円減）となりましたが、これは、主として定期預金の払戻収入の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億18百万円のマイナス（前連結会計年度比8億58百万円増）となりましたが、これは、主として長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

期末配当につきましては、当期業績等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施は見送らせていただきます。

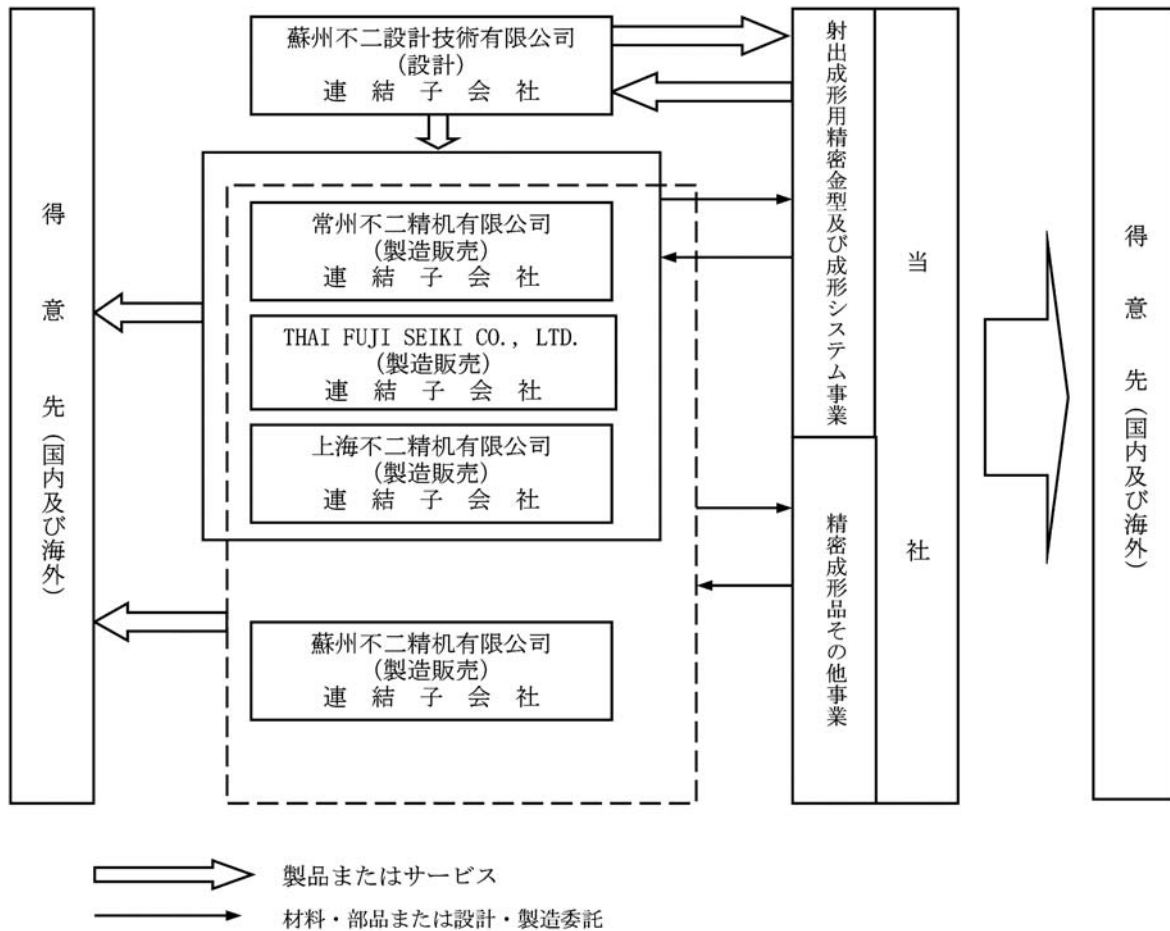
(4) 事業等のリスク

当社グループは、前連結会計年度における当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況において、当社グループとしましては、固定費の圧縮などのコストダウンを中心とした経営改善計画を策定し、着実に実行した結果、当連結会計年度において計画を上回る当期純利益74百万円を計上いたしました。しかしながら、現状の経済環境などを勘案した場合、翌連結会計年度末において、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新型ディスクケースであるスーパージュエルボックス等のプラスチック製品の販売を主体とした、当社100%出資の連結子会社(株)スーパージュエルボックスジャパンを、平成21年7月1日付で当社が吸収合併しております。



3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の三項目につきましては、平成18年12月期決算短信（連結）（平成19年2月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.fujiseiki.com/>

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度における当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したことを重く認識しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。

- ① 技術提携を伴った販路の拡大
- ② 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- ③ 外注加工費の内製化による圧縮
- ④ 設備投資額の圧縮

当連結会計年度末現在、上記の施策を計画以上に実行した結果、経営改善計画を上回る業績を確保しておりますが、現状の経済環境などを勘案し、更なる上記経営改善計画の徹底を図る所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,720	788,278
受取手形及び売掛金	1,506,854	1,319,846
製品	291,579	259,382
仕掛品	187,624	118,030
原材料及び貯蔵品	76,543	68,068
未収入金	—	418,790
繰延税金資産	21,358	12,854
その他	231,973	66,937
貸倒引当金	△2,059	△2,090
流動資産合計	2,884,593	3,050,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	902,494	832,580
機械装置及び運搬具（純額）	1,523,115	1,175,062
土地	540,965	530,115
建設仮勘定	108,463	52,768
その他（純額）	127,862	81,937
有形固定資産合計	3,202,900	2,672,464
無形固定資産		
投資その他の資産	61,000	45,230
投資有価証券	32,614	26,195
長期貸付金	4,000	4,000
その他	13,442	103,003
貸倒引当金	△6	△30,899
投資その他の資産合計	50,049	102,299
固定資産合計	3,313,951	2,819,994
資産合計	6,198,544	5,870,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,492	653,989
短期借入金	2,741,898	3,320,598
未払金	251,954	187,326
未払法人税等	9,489	14,447
賞与引当金	45,524	48,894
その他	399,155	205,513
流動負債合計	4,162,514	4,430,769
固定負債		
社債	249,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
長期借入金	1,357,254	931,614
長期未払金	22,454	2,726
繰延税金負債	87,360	75,350
退職給付引当金	2,036	10,258
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	—	60,893
固定負債合計	1,766,915	1,129,654
負債合計	5,929,430	5,560,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,000	948,592
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	△1,283,721	△1,209,955
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	296,440	394,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,367	4,776
為替換算調整勘定	△31,694	△89,906
評価・換算差額等合計	△27,326	△85,129
純資産合計	269,113	309,669
負債純資産合計	6,198,544	5,870,092

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,459,029	5,436,009
売上原価	7,283,114	4,337,272
売上総利益	1,175,914	1,098,737
販売費及び一般管理費	1,144,447	917,534
営業利益	31,467	181,202
営業外収益		
受取利息	4,634	2,468
保険解約返戻金	1,167	3,644
為替差益	—	14,938
仕入割引	2,632	1,507
その他	9,833	27,541
営業外収益合計	18,267	50,100
営業外費用		
支払利息	154,265	117,173
為替差損	293,382	—
その他	48,633	38,126
営業外費用合計	496,281	155,300
経常利益又は経常損失(△)	△446,546	76,002
特別利益		
固定資産売却益	9,933	46,242
匿名組合投資利益	116,119	129,334
投資有価証券売却益	—	4,233
特別利益合計	126,053	179,810
特別損失		
固定資産売却損	4,985	57,638
固定資産除却損	4,778	931
減損損失	140,609	11,876
たな卸資産評価損	—	10,953
事業撤退損	—	60,893
貸倒引当金繰入額	—	25,819
特別損失合計	150,373	168,112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△470,866	87,700
法人税、住民税及び事業税	9,430	17,417
法人税等調整額	2,208	△3,998
法人税等合計	11,638	13,418
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,505	74,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	924,000
当期変動額		
新株の発行	—	24,592
当期変動額合計	—	24,592
当期末残高	924,000	948,592
資本剰余金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
前期末残高	△801,216	△1,283,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,505	74,281
当期変動額合計	△482,505	74,281
当期末残高	△1,283,721	△1,209,955
自己株式		
前期末残高	△261,837	△261,837
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△261,837	△261,837
株主資本合計		
前期末残高	778,946	296,440
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,505	74,281
新株の発行	—	24,592
当期変動額合計	△482,505	98,873
当期末残高	296,440	394,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,061	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,694	409
当期変動額合計	△16,694	409
当期末残高	4,367	4,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	163,227	△31,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,921	△58,212
当期変動額合計	△194,921	△58,212
当期末残高	△31,694	△89,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,289	△27,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,616	△57,802
当期変動額合計	△211,616	△57,802
当期末残高	△27,326	△85,129
純資産合計		
前期末残高	963,235	269,113
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,505	74,281
新株の発行	—	24,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,616	△57,802
当期変動額合計	△694,121	41,070
当期末残高	269,113	309,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△470,866	87,700
減価償却費	513,180	406,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,240	30,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,200	4,265
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,848	—
受取利息及び受取配当金	△5,093	△2,717
支払利息	154,265	117,173
為替差損益(△は益)	254,061	△9,476
減損損失	140,609	11,876
固定資産除却損	4,778	931
匿名組合投資損益(△は益)	△116,119	△129,334
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,952	7,706
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,947	11,396
売上債権の増減額(△は増加)	437,412	183,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	621	106,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△466,324	△65,527
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,242	△3,619
その他	△48,127	△267,976
小計	398,452	484,984
利息及び配当金の受取額	5,274	2,719
利息の支払額	△147,974	△128,943
法人税等の支払額	△15,846	△11,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,905	347,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,655	△149
定期預金の払戻による収入	810,484	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	106,220	132,704
有形固定資産の取得による支出	△212,333	△124,103
有形固定資産の売却による収入	18,734	191,240
無形固定資産の取得による支出	△21,239	△2,951
その他	126,375	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,586	296,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△484,251	△78,378
長期借入れによる収入	1,380,000	318,592
長期借入金の返済による支出	△2,208,044	△89,680
社債の発行による収入	395,865	—
社債の償還による支出	△260,400	△489,500
株式の発行による収入	—	20,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,830	△318,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,191	△7,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,530	318,050
現金及び現金同等物の期首残高	758,721	465,191
現金及び現金同等物の期末残高	465,191	783,242

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上およびスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術提携を伴った販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費および経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による圧縮 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、および当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度における前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、当連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術提携を伴った販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による削減 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当連結会計年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精机有限公司、常州不二精机有限公司及び株式会社スーパージュエルボックスジャパンの6社であります。	連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精机有限公司及び常州不二精机有限公司の5社であります。 なお、当社100%出資の連結子会社(株)スーパージュエルボックスジャパンを、平成21年7月1日付で当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲は、前連結会計年度より1社減じております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	—————	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は84,921千円であります。

(注) 上表の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

当該注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	—	—	6,930
合計	6,930	—	—	6,930
自己株式				
普通株式	544	—	—	544
合計	544	—	—	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	424	—	7,354
合計	6,930	424	—	7,354
自己株式				
普通株式	544	—	—	544
合計	544	—	—	544

(注)普通株式数の増加424千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	3,294,605	5,164,424	8,459,029	—	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	322	—	322	△322	—
計(千円)	3,294,927	5,164,424	8,459,351	△322	8,459,029
営業費用(千円)	3,347,501	5,102,509	8,450,010	△22,448	8,427,562
営業損益(千円)	△52,573	61,914	9,340	22,126	31,467
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,571,739	3,215,461	5,787,200	411,344	6,198,544
減価償却費(千円)	164,721	358,289	523,011	△9,830	513,180
減損損失(千円)	1,615	152,132	153,748	△13,138	140,609
資本的支出(千円)	38,860	174,584	213,444	18,090	231,535

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、497,300千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業で、営業損失が2,561千円増加、精密成形品その他事業で、営業利益が3,286千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	2,532,143	2,903,866	5,436,009	—	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	4,648	—	4,648	△4,648	—
計(千円)	2,536,792	2,903,866	5,440,658	△4,648	5,436,009
営業費用(千円)	2,477,445	2,791,175	5,268,620	△13,813	5,254,807
営業損益(千円)	59,347	112,690	172,038	9,164	181,202
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,728,536	2,655,822	5,384,359	485,733	5,870,092
減価償却費(千円)	138,605	266,918	405,524	1,053	406,577
減損損失(千円)	—	11,876	11,876	—	11,876
資本的支出(千円)	14,658	39,296	53,955	3,536	57,491

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、562,773千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業セグメントにおいて、営業利益が9千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	5,735,866	2,723,163	8,459,029	—	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	59,936	916,665	976,601	△976,601	—
計（千円）	5,795,802	3,639,828	9,435,630	△976,601	8,459,029
営業費用（千円）	5,765,562	3,685,564	9,451,127	△1,023,565	8,427,562
営業損益（千円）	30,239	△45,736	△15,496	46,964	31,467
II 資産	4,219,989	3,455,374	7,675,364	△1,476,819	6,198,544

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は497,300千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が5,848千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	3,717,449	1,718,560	5,436,009	—	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	43,464	431,878	475,343	△475,343	—
計（千円）	3,760,914	2,150,439	5,911,353	△475,343	5,436,009
営業費用（千円）	3,579,812	2,163,292	5,743,104	△488,296	5,254,807
営業損益（千円）	181,101	△12,853	168,248	12,953	181,202
II 資産	3,951,757	2,837,156	6,788,913	△918,820	5,870,092

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は562,773千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が9千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高（千円）	3,019,128	385,075	33,092	3,437,296
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,459,029
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.7	4.5	0.4	40.6

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
 (1) アジア 中国、タイ
 (2) ヨーロッパ オランダ
 (3) 中南北米 米国

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高（千円）	2,148,882	110	5,517	2,154,509
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,436,009
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	39.5	0.0	0.1	39.6

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
 (1) アジア 中国、タイ
 (2) ヨーロッパ オランダ
 (3) 中南北米 米国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 42円 14銭	1株当たり純資産額 45円 47銭
1株当たり当期純利益 △75円 56銭	1株当たり当期純利益 11円 6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△482,505	74,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△482,505	74,281
期中平均株式数 (株)	6,385,800	6,711,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,415	345,084
受取手形	187,791	319,512
売掛金	1,220,802	767,483
製品	189,696	200,293
仕掛品	149,222	76,651
原材料	13,045	—
貯蔵品	1,063	—
原材料及び貯蔵品	—	14,352
前払費用	19,331	23,362
繰延税金資産	21,489	12,894
短期貸付金	78,665	80,715
未収消費税等	1,985	—
未収入金	—	419,526
その他	170,587	16,992
貸倒引当金	△2,200	△25,377
流動資産合計	2,316,895	2,251,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,676	854,212
減価償却累計額	△612,741	△631,468
建物（純額）	237,935	222,744
構築物	23,882	23,882
減価償却累計額	△20,841	△21,434
構築物（純額）	3,041	2,447
機械及び装置	1,168,529	1,200,789
減価償却累計額	△877,903	△959,087
機械及び装置（純額）	290,625	241,702
車両運搬具	7,510	7,510
減価償却累計額	△7,209	△7,284
車両運搬具（純額）	300	225
工具、器具及び備品	577,143	597,538
減価償却累計額	△534,977	△569,815
工具、器具及び備品（純額）	42,166	27,722
土地	447,035	447,035
建設仮勘定	106,254	48,828
有形固定資産合計	1,127,358	990,706
無形固定資産		
電話加入権	1,217	1,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	27,063	19,490
その他	3,125	—
無形固定資産合計	31,405	20,708
投資その他の資産		
投資有価証券	32,614	26,195
関係会社株式	510,883	500,883
出資金	500	500
関係会社出資金	1,233,369	1,233,369
従業員に対する長期貸付金	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	1,146,067	1,109,229
破産更生債権等	—	91,900
長期前払費用	2,397	—
差入保証金	7,795	8,597
貸倒引当金	△134,255	△233,048
投資その他の資産合計	2,803,371	2,741,627
固定資産合計	3,962,135	3,753,042
資産合計	6,279,031	6,004,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,719	87,026
買掛金	615,196	444,273
短期借入金	1,176,917	1,147,655
1年内返済予定の長期借入金	1,423,199	2,077,750
1年内償還予定の社債	240,500	—
未払金	162,729	119,610
未払費用	2,470	6,587
未払消費税等	—	17,503
未払法人税等	7,355	14,447
前受金	56,092	107,838
預り金	5,762	6,525
賞与引当金	21,578	20,190
流動負債合計	3,754,522	4,049,407
固定負債		
社債	249,000	—
長期借入金	1,357,254	931,614
長期未払金	8,183	—
繰延税金負債	86,622	75,350
退職給付引当金	2,036	9,665
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	—	60,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債合計	1,751,907	1,126,335
負債合計	5,506,429	5,175,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,000	948,592
資本剰余金		
資本準備金	918,000	918,000
資本剰余金合計	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,250	35,052
特別償却準備金	4,252	2,524
プログラム等準備金	281	140
固定資産圧縮積立金	88,887	75,307
別途積立金	315,000	315,000
繰越利益剰余金	△1,332,199	△1,283,367
利益剰余金合計	△811,927	△780,741
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	768,234	824,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,367	4,776
評価・換算差額等合計	4,367	4,776
純資産合計	772,602	828,789
負債純資産合計	6,279,031	6,004,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,750,925	3,735,935
売上原価		
製品期首たな卸高	203,632	189,696
当期製品製造原価	4,092,000	2,666,699
当期製品仕入高	938,415	364,702
合計	5,234,047	3,221,098
製品期末たな卸高	189,696	208,107
製品評価損	—	7,814
他勘定振替高	12,312	31,275
製品売上原価	5,032,039	2,989,529
売上総利益	718,886	746,406
販売費及び一般管理費	702,268	577,441
営業利益	16,617	168,964
営業外収益		
受取利息	10,359	4,321
受取配当金	458	248
仕入割引	2,632	1,507
保険解約返戻金	1,167	3,644
受取手数料	3,166	—
為替差益	—	27,085
その他	11,560	31,929
営業外収益合計	29,344	68,736
営業外費用		
支払利息	126,205	105,502
手形売却損	4,307	1,688
社債利息	5,728	1,353
社債発行費	4,134	—
為替差損	415,639	—
その他	32,042	30,034
営業外費用合計	588,058	138,579
経常利益又は経常損失(△)	△542,096	99,121
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,233
固定資産売却益	502	—
貸倒引当金戻入額	5,400	—
匿名組合投資利益	116,119	129,334
関係会社合併差益	—	29,997
特別利益合計	122,022	163,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	132	117
たな卸資産評価損	—	10,953
事業撤退損	—	60,893
貸倒引当金繰入額	—	25,819
減損損失	79,081	11,876
関係会社投資損失	189,743	108,739
特別損失合計	268,957	218,398
税引前当期純損失 (△)	△689,031	44,288
法人税、住民税及び事業税	5,502	16,271
法人税等調整額	2,836	△3,168
法人税等合計	8,339	13,102
当期純利益又は当期純損失 (△)	△697,371	31,185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	924,000
当期変動額		
新株の発行	—	24,592
当期変動額合計	—	24,592
当期末残高	924,000	948,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918,000	918,000
資本剰余金合計		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,600	74,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	39,585	37,250
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,335	△2,197
当期変動額合計	△2,335	△2,197
当期末残高	37,250	35,052
特別償却準備金		
前期末残高	6,640	4,252
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,387	△1,728
当期変動額合計	△2,387	△1,728
当期末残高	4,252	2,524
プログラム等準備金		
前期末残高	599	281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△317	△140
当期変動額合計	△317	△140
当期末残高	281	140
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	119,925	88,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△31,038	△13,579
当期変動額合計	△31,038	△13,579
当期末残高	88,887	75,307
別途積立金		
前期末残高	315,000	315,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,000	315,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△670,907	△1,332,199
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,335	2,197
特別償却準備金の取崩	2,387	1,728
プログラム等準備金の取崩	317	140
固定資産圧縮積立金の取崩	31,038	13,579
当期純利益又は当期純損失(△)	△697,371	31,185
当期変動額合計	△661,291	48,832
当期末残高	△1,332,199	△1,283,367
利益剰余金合計		
前期末残高	△114,556	△811,927
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△697,371	31,185
当期変動額合計	△697,371	31,185
当期末残高	△811,927	△780,741
自己株式		
前期末残高	△261,837	△261,837
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△261,837	△261,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,465,606	768,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△697,371	31,185
新株の発行	—	24,592
当期変動額合計	△697,371	55,777
当期末残高	768,234	824,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,061	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,694	409
当期変動額合計	△16,694	409
当期末残高	4,367	4,776
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,061	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,694	409
当期変動額合計	△16,694	409
当期末残高	4,367	4,776
純資産合計		
前期末残高	1,486,667	772,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△697,371	31,185
新株の発行	—	24,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,694	409
当期変動額合計	△714,065	56,187
当期末残高	772,602	828,789

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において当期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上およびスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術提携を伴った販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費および経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による圧縮 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、および当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度における前期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、当事業年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。この前事業年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術提携を伴った販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による削減 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当事業年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当事業年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌事業年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>